

交付決定番号 ※記入しないでください

申請日：西暦 年 月 日

福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付申請書

一般社団法人
福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

令和7年度において、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金の交付を受けたいので、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業取扱要領第5(1)の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 交付申請者（補助金申請者）※申請者名を記入

住民票住所	〒 ー 福島県		
フリガナ		電話番号	※日中連絡がとれる番号
氏 名			
交付決定通知書の送付先	(申請者本人宛) ☐ 住民票住所 ☐ 対象設備の設置場所（下記へ記入）		

2 発電設備の設置場所 ※住民票住所と違う場合記入

受給地点 (発電設備設置場所)	〒 ー 福島県
--------------------	------------

3 補助金の振込先（申請者名義の普通口座に限ります）

金融機関名		支店名		預金種目
銀行コード		支店番号		普通のみ
口座番号（右詰め）		口座名義（カタカナ）※申請者名義		

4 補助金を申請する設備（該当項目□にレ点チェック）

- ① ☐ 太陽光発電システム
② ☐ 蓄電池システム 又は ③ ☐ V2Hシステム

交付決定額 合計 ,000円
! 記入しないでください!

5 手続代行者に係る情報

申請者以外が補助金申請を代行する場合、記入してください。

※下記の情報は、不備連絡以外にもポスター・チラシ、申請状況等の送付に利用させていただきます

会 社 名		支店名	
担 当 者 名		メー ル	
住 所	〒 ー		
電 話 番 号		FAX 番 号	
		定休日	月 火 水 木 金 土 日

6 書類に不備があった場合の連絡先 （必ず該当項目に✓を入れてください）

- ☐ 手続き代行者 ☐ 申請者本人

7 補助金を申請する設備内容（該当設備について記入）

① 太陽光発電システム

事業完了日 ※余剰売電の場合：電力受給契約確認書の電力受給開始日 ※自家消費の場合：領収書の領収日		西暦 年 月 日				
住居形態・配線方法 ※①②③④それぞれの項目に✓を入れてください ①： ☐ 戸建 ☐ 集合住宅 ☐ 店舗等併用住宅 ②： ☐ 新築 ☐ 既築 ☐ 建売 ③： ☐ 固定価格買取制度に基づく余剰売電 ☐ 固定価格買取制度以外の余剰売電 ☐ 自家消費（売電しない） ④： ☐ 今回申請分は増設である（増設申請の場合は✓を入れてください）						
蓄電設備併設の有無 ※該当項目に✓を入れてください ☐ 蓄電池併設 ☐ V2H 併設 ☐ 併設無し						
太陽電池モジュール（パネル）の公称最大出力の合計 ※小数点2桁まで記入してください。（3桁目以降切捨）				.		kW
補助金交付申請額 ※太陽電池モジュールの公称最大出力の合計×4万円（上限額16万円）		, 0 0 0 円（千円未満切捨）				
補助対象経費 ※別途作成いただく領収書内訳の小計④を記入		円（税抜）				

② 蓄電池システム 又は ③ V2Hシステム

余剰電力買取期間満了日又は廃止日 ※余剰電力買取期間満了又は固定価格買取制度の解約の方は記入		買取期間満了日又は廃止日 西暦 年 月 日			
対象システムの領収書 領収日		西暦 年 月 日			
受給契約状況 ※該当項目に✓を入れてください ☐ 余剰電力買取期間満了 ☐ 固定価格買取制度の余剰売電を解約 ☐ 固定価格買取制度以外の余剰売電 ☐ 自家消費（売電しない）					
② 蓄電池申請の場合 ※補助対象期間内に一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）に登録されているもの					
メーカー名					
パッケージ型番					
蓄電容量 ※SIIに登録されている蓄電容量を記入してください		kWh			
補助金交付申請額 ※蓄電池の蓄電容量×4万円（上限額20万円）		, 0 0 0 円（千円未満切捨）			
補助対象経費 ※別途作成いただく領収書内訳の小計④を記入		円（税抜）			
③ V2H申請の場合 ※補助対象期間内に一般社団法人次世代自動車振興センター（NeV）に登録されているもの					
メーカー名					
型式					
補助金交付申請額 ※上限額10万円		, 0 0 0 円			
補助対象経費 ※別途作成いただく領収書内訳の小計④を記入		円（税抜）			

8 提出書類リスト 《「補助金交付申請の手引き」をご確認のうえ、郵送でご提出ください》

○ 共通提出書類

必要書類				チェック項目	✓
必ず提出する書類 (名義は申請者に統一)	ア	交付申請書「様式第1号」	原本	・4ページ全て揃っていること	
	イ	申請者の住民票	原本	・発行から3か月以内のもの ・法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」	
	ウ	県税納税証明書	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・各地方振興局県税部交付のもの ・未納(課税)がないこと ! 注意! 市町村で交付している納税証明書のものではありません	
	エ	補助金振込先口座の通帳	写し	・申請者名義のもの ・表紙と見開き頁の両方が必要 ・金融機関・支店名・普通預金・口座名義人(カタカナ表記)を確認できるもの ・ネット銀行等、通帳がない場合は、ログイン画面やキャッシュカードのコピー	
	オ	工事請負契約書 又は売買契約書等	写し	・申請者名義のもの(共有名義可) ・対象システムの購入が確認できるもの ・契約者双方の署名・捺印、印紙貼付(消印)があるもの ・発注書の場合は、請書とセットになっていること	
	カ	ふくしま太陽光J-クレジット クラブ入会届(すでに入 会している場合は、入会を 証する書類の写し)又は入 会できない理由書	原本	・下記に該当する場合は入会できない理由書を提出 a. 法人又は個人事業主である場合 b. 共同住宅である場合 c. クラブに登録する太陽光発電設備について、給電部分に住居用途以外(例:店舗兼住 宅の店舗部分)が含まれる場合 d. クラブに登録する太陽光発電設備について、本補助金以外の補助金を活用しており、 当該補助制度上、J-クレジット制度への登録を行うことに制限が設けられている場合 e. クラブに登録する太陽光発電設備が、他の類似制度及びJ-クレジット制度における 他のプロジェクトのいずれかに登録されている場合 f. V2Hシステムのみを申請する場合	

●その他センター代表理事が必要と認める書類を提出していただく場合がございます

① 太陽光発電システムの提出書類

必要書類				チェック項目	✓
ア…該 当する 方	a. FIT 売電 又は b. FIT 以外の 余剰売電	電力受給契約確認書	写し	・申請者名義のもの ・最大受給電力が10kW未満のもの ・受給地点が住所又は建物登記簿謄本の所在と一致するもの ・受給開始日がR6.4.1～R8.3.13までの間であること ※a. FIT 売電の場合: 東北電力ネットワークが発行したものであること	
	c. 自家消費 (売電をしない)	系統連系承諾書	写し	・申請者名義のもの ・最大受電電力が0kWであること ・連系地点が住所又は建物登記簿謄本の所在と一致するもの ・東北電力ネットワークが発行しているものであること	
	イ	建物登記簿謄本	写し	・登記上「居宅」であること ・発行から3か月以内のもの ・電力を受給する建物の謄本であること	
	ウ	対象システムの出力対比表	写し	・型式・製造番号・公称最大出力の合計の記載があるもの	
	エ	領収書	写し	・申請者名義のもの(共有名義可) ・発行者名と印紙貼付(消印)があるもの ・但し書きに“太陽光発電工事” “新築工事”等の明記があること ※ア(c. 自家消費の場合): 領収日がR6.4.1～R8.3.13までの間であること	
	オ	領収書内訳(★注1)	写し	・領収書の額面と一致するもの	
	カ	パワーコンディショナの型式名 と製造番号を確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか⇒銘板写真(カラー)／製品保証書／検査成績書	
キ	①建物全体写真		写し	・カラー写真 ・電力を受給している建物の写真 ・建物の外観が特定できる、工事完成後のもの	
	②太陽電池モジュールの設置状 態を示す写真		写し	・カラー写真 ・モジュール設置状態が確認できるもの ・受給地点(母屋)以外に設置した場合は、住居とパネル設置箇所との位置関 係が分かる写真も提出	
	③太陽電池モジュール割付図 又は4配置図		写し	・パネルの枚数が分かるもの ・キ②の写真でモジュール枚数を確認できる場合は不要	
のみ 該 当 者	A	設置承諾書(★注1)	原本	＜建物登記(受給地点となる住宅)の所有者が申請者と異なる場合に必要＞ ・所有者及び申請者が自署したもの	

★注1:様式はインターネットでダウンロードしたものを使用してください

② 蓄電池又は③ V2Hの提出書類

必要書類				チェック項目		✓	
ア…該当するもの	a. 卒FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ	写し	・電力受給者が申請者と一致しない場合は、設置承諾書が必要 ・受給最大電力が 10kW 未満のもの			
	b. FIT解約	電力受給契約廃止のお知らせ	写し	・電力受給者が申請者と一致しない場合は、設置承諾書が必要 ・受給最大電力が 10kW 未満のもの			
	c. FIT以外の余剰売電 ※右記①② 両方提出	①固定価格買取制度に基づく余剰売電を行っていないことの誓約書（★注1）	原本	・申請者が自署したもの			
		②電力会社との受給契約確認書	写し	・申請者名義のもの ・受給最大電力が 10kW 未満のもの			
	d. 自家消費 ※右記①② 両方提出	①固定価格買取制度に基づく余剰売電を行っていないことの誓約書（★注1）	原本	・申請者が自署したもの			
		②系統連系承諾書	写し	・申請者名義のもの ・最大受電電力が 0kW であること			
イ	領収書 ※太陽光と同時申請の場合は、提出不要 ただし、右記チェック項目を満たす 必要があります		写し	・申請者名義のもの（共有名義可） ・発行者名と印紙貼付（消印）のあるもの ・但し書きに”蓄電池設置工事”“V2H設置工事””新築工事”等の明記があること ・領収日：R6.4.1～R8.3.13 の間であること ※ア（a.卒FITの場合）：買取期間満了日から 6 か月前以降であること ※ア（b.FIT 解約の場合）：廃止日から 6 か月前以降であること			
ウ	領収書内訳（★注1）		写し	・領収書の額面と一致するもの			
エ	対象システムの設置状態を示す写真		写し	・カラー写真 ・蓄電池またはV2Hシステム全体が写っていること			
②蓄電池又は③V2Hのいずれか	② 蓄電池申請の場合						
	オ…該当するもの	a	システムのメーカー名・パッケージ型番・製造番号を確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか→銘板写真（カラー）／製品保証書等		
		※右記①② 両方提出	① 蓄電池ユニット及びパワーコンディショナのメーカー名・型式・製造番号 が確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか→銘板写真（カラー）／製品保証書／検査成績書等 ・蓄電池一体型の場合は不要		
			② 構成機器によりパッケージ型番が確認 できる資料	写し	・メーカーカタログ等		
	③ V2H申請の場合						
	カ	システムのメーカー名・型式・製造番号 を確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか→銘板写真（カラー）／製品保証書等			
該当者のみ	A	建物登記簿謄本	写し	<法人による申請の場合> ・登記上「居宅」であること ・発行から 3 か月以内のもの			
	B	設置承諾書（★注1）	原本	<提出書類「ア（a）（b）」の契約者名義が申請者と異なる場合> ・電力受給者及び申請者が記入、自署したもの			

★注1：様式はインターネットでダウンロードしたものを使用してください

9 内容の確認 ※ 提出された申請書は、下記内容をすべてご確認・ご了承いただいたものとみなします

1	申請にあたり取扱要領・手引きを確認、理解しました
2	記入した内容に虚偽はありません
3	申請に必要な書類をすべて添付しました
4	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）のコピーを交付申請者が受領しました
5	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）に不備又は不足がある場合は速やかに提出します